事業番号	05 01 02 事業改善シート(会	和4年度実施事	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	福祉医療費給付事業		部局	健康福祉部	課·室	健康福祉政策課			
学 未石	他似区 凉貝和刊		実施期間	S46 ~	E-mail	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp			
	総合 5 か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)との対応関係								
重点目標	⑦健康寿命	⑤合計特殊	朱出生率						
総合的に展開	4-3 医療・介護提供体制の充実	5-4 若者のライフデ	ザインの希望	実現					
する重点政策									

1 現状と課題

少子化が進む中、子ども・子育て支援として、乳幼児等の医療費助成を行い、経済的負担を軽減する必要がある。 また、障がい者やひとり親家庭等の医療費を助成し、経済的に支援することにより、福祉の向上を図る必要がある。

2 事業目的

乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。

3 予算のポイント・主な取組(当初予算又は補正予算時の実施予定)

①福祉医療費給付事業

- ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する医療費の自己負担分の助成事業(福祉医療費給付事業)に要する経費に対する補助(補助率:県1/2以内)
- ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が 負担

4 成果指標

(推移の凡例 / : 改善 > : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

_									() [
No.	No	指標名		R2年度	R3年	度	R4年	度	R4年度	達成	設定理由
	INO.			実績	実績	推移	実績	推移	目標値	状況	成 上 连由
	1	指標なし									

5 事業コスト (単位: 千円、人)

	予算額							
区分	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数	
R4年度	0	4,715,194	△ 159,675	4,555,519	4,555,519	4,485,030	1.0	
R3年度	0	4,268,021	△ 187,586	4,080,435	4,080,435	4,079,435	1.0	
R2年度	0	4,231,774	△ 417,274	3,814,500	3,814,500	3,806,313	1.0	

事業番号	05 01 02 事業改善シート (令和4年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事 業 名	福祉医療費給付事業	部局	健康福祉部	課·室	健康福祉政策課

6 主な取組実績と成果

福祉医療費給付事業

- ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助を実施(補助率:県1/2以内)
- ・令和4年度から乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象範囲を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡大
- ・中学卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額の2分の1を県が負担

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標① 指標なし	R3年度推移	R4年度推移	達成状況	
·	•			

8 今後の事業の方向性

- (1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
- ・令和4年度に通院の補助対象範囲を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡大し、市町村の財政負担を軽減することで、間接的ではあるが子ども・子育て支援を拡充することができた。
- ・自治体ごとに対象範囲などが異なっており、全国一律の統一的な福祉医療費助成制度の創設が望まれる。
- (2) 翌年度以降の事業改善の方策
- ・引き続き、市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費助成に補助を行い、福祉の向上を図っていく。
- ・統一的な福祉医療費助成制度が創設されるよう国への要望を続けながら、市町村とともに今後の県内の福祉医療費助成制度のあり方を検討してまいる。

事業番号	05 01 02	細事業一覧	(令和4年度実施事	業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事 業 名	福祉医療	養體 付事業		部局	健康福祉部	課·室	健康福祉政策課

細事業	如声 类	- 67		R2年度	R3年度	R4年度			
No.	細事業 	治		決算額	決算額	決算額			
1	福祉医療費給付事業			3,806,313 千円	4,079,435 千円	4,485,030 千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容		事業概要、下段:活動によるアウトプット				
1	福祉医療費給付事業補助金	社医療費給付事業補助金 補助金			市町村が行う乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子に対する福祉医療費給付事業への補助(補助率:県1/2以内)				
		補助額:4,455,395千円							
2	国民健康保険特別会計繰出金	繰出金		もの医療費の現物給 額相当額の2分の1	付化により生じる国民 を県が負担	健康保険国庫負			
			繰出額:29,635千円						